

内閣府第1回気候変動シンポジウム

気候変動が人間活動に及ぼす影響 と適応策

2007年 8月 20日

茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)
三村信男

発表の内容

1. IPCC 第4次報告書の内容
2. 温暖化の危険な水準と削減目標
3. 温暖化対策としての適応策
4. 今後の課題

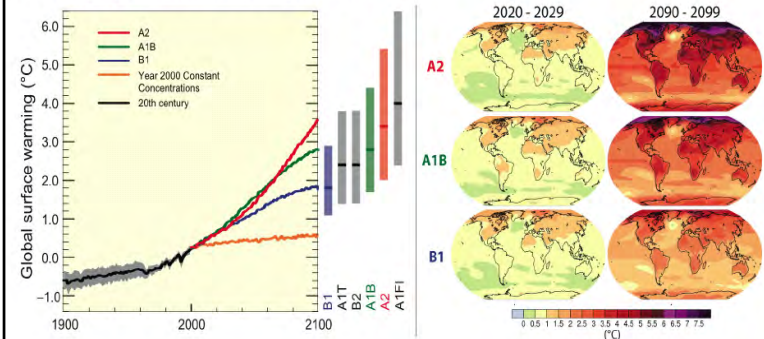
1. IPCC 第4次報告書の内容

- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)
1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)によって設立。気候変動問題に関する科学的評価を担当。
- IPCC第4次報告書
1990年 第1次評価報告書
1995年 第2次評価報告書
2001年 第3次評価報告書
2007年 第4次評価報告書(11月に統合報告書)
- IPCC第4次報告書—3つの作業部会(WG)
第1WG 「気候変動の自然科学的根拠」
第2WG 「影響、適応策、脆弱性」
第3WG 「気候変動の緩和策」

WGI 報告書

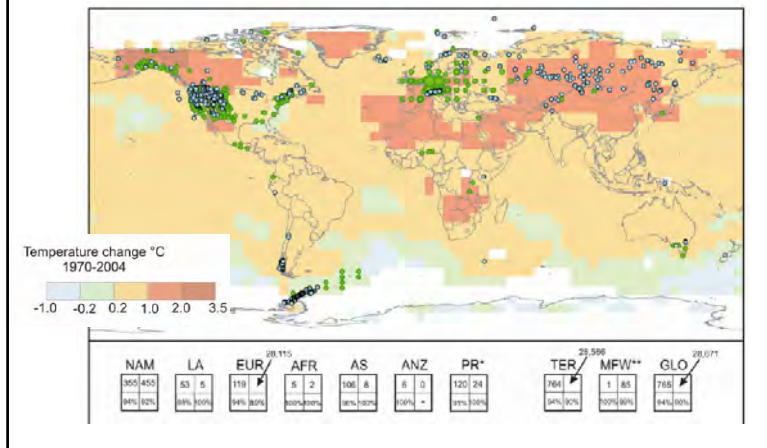
- ・温暖化は現実。最近の温暖化の原因は人為的活動
- ・全球平均気温は2100年までに 1.8 から 4.0°C上昇

AOGCM projections of surface temperatures



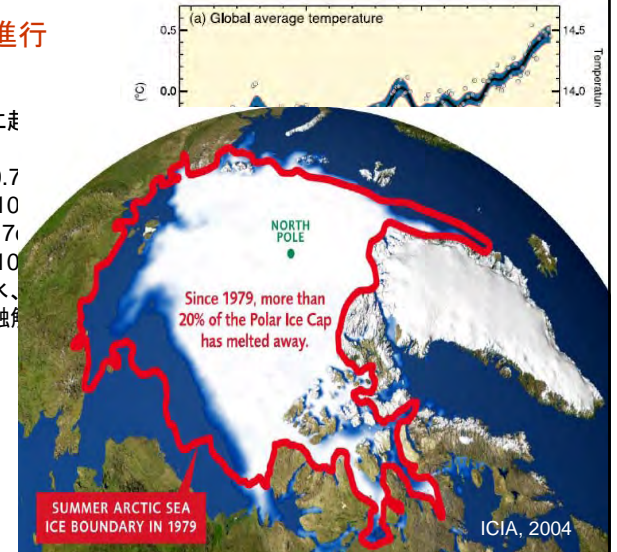
WGII 報告書(1)

・温暖化の影響は、物理環境・生物に既に現れている



温暖化の進行

- ・温暖化は既に
- 気温上昇: +0.7 (過去10)
- 海面上昇: +17 (過去10)
- 北極海の海水、山岳氷河の融解



WGII 報告書(2)

- ・温暖化の進展によって厳しい影響が予想される
 - 水資源
 - 生態系
 - 食料生産
 - 沿岸域
 - 人の健康・社会
- ・影響は地域によって差がある(影響自体の差、適応力の差)
- ・平均気温の上昇が1990年レベルから1 ~ 3°C° の場合、悪影響と共に好影響も起こりうる。
 平均気温の上昇が1990年レベルから2 ~ 3°Cの場合、全ての地域で経済に悪影響が発生
- ・影響を避けるために、適応策は不可欠
- ・適応策だけでは悪影響は抑止できず、緩和策=排出削減策との組み合わせが必要